

ベトナム国
バクマイ病院

ベトナム国
日本式介護学校と介護センターの
一体運営モデルの普及・実証・ビジネス化事業

業務完了報告書

2026 年 6 月

独立行政法人
国際協力機構（JICA）

株式会社エスパワー

東京セ
JR
26-001

＜本報告書の利用についての注意・免責事項＞

- ・本報告書の内容は、JICA が受託企業に作成を委託し、作成時点で入手した情報に基づくものであり、その後の社会情勢の変化、法律改正等によって本報告書の内容が変わる場合があります。また、掲載した情報・コメントは受託企業の判断によるものが含まれ、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。本報告書を通じて提供される情報に基づいて何らかの行為をされる場合には、必ずご自身の責任で行ってください。
- ・利用者が本報告書を利用したことから生じる損害に関し、JICA および受託企業は、いかなる責任も負いかねます。

Notes and Disclaimers

- ・ This report is produced by the trust corporation based on the contract with JICA. The contents of this report are based on the information at the time of preparing the report which may differ from current information due to the changes in the situation, changes in laws, etc. In addition, the information and comments posted include subjective judgment of the trust corporation. Please be noted that any actions taken by the users based on the contents of this report shall be done at user's own risk.
- ・ Neither JICA nor the trust corporation shall be responsible for any loss or damages incurred by use of such information provided in this report.

目次

巻頭写真	i
図表リスト	iii
略語表	iii
案件概要	iv
要約	v
第1 当該国でのビジネス化（事業展開）計画	1
1. 提案製品・技術の概要	1
2. 海外進出の動機	4
（1）提案法人の海外展開を図るに至った背景	4
（2）対象国を選んだ理由	4
3. ビジネス化（事業展開）計画	4
（1）ビジネスモデル概要	4
（2）ターゲットとする市場	8
（3）製品サービス・技術	9
（4）当該国における具体的なビジネス展開の方法	9
（5）当該国でのビジネスにおける収支・財務計画	9
4. ビジネス実施上の留意事項	9
（1）ガバナンスにおける留意事項	9
（2）商習慣・商慣習、文化、宗教における留意事項	9
（3）ビジネス展開に必要なネットワーク	10
（4）撤退条件	10
第2 ビジネス展開による対象国・地域への貢献	11
1. ビジネスを通じて解決する対象国の課題とその貢献	11
（1）対象国の課題	11
（2）中・長期的に達成する課題への貢献	11
2. 持続的な開発目標（SDGs）17 の目標	12
3. 国別開発協力方針（政府開発援助方針との合致）	12
4. ビジネス展開により見込まれる地元経済・地域活性化への貢献	13
第3 普及・実証・ビジネス化事業実績	14
1. 本事業の目的	14
2. 本事業の成果	14
3. 本事業の実施体制	16
4. 成果の達成状況	16
5. 活動内容および実績	18
（1）活動内容	18

(2) 活動実績	19
(3) 工程実績（別添：調査工程表）	23
(4) 要員実績（別添：業務従事者の従事計画・実績表）	23
(5) 導入済機材（別添：物品リスト）	23
6. 事業実施国政府機関（カウンターパート機関）の情報	23
(1) カウンターパート機関名	23
(2) 基本情報	23
(3) カウンターパート機関の役割・負担事項（実績）	23
(4) 事業後の機材の維持管理体制	23
7. ビジネス展開の見込みと根拠	24
(1) ビジネス化可否の判断	24
(2) ビジネス化可否の判断根拠	24
8. その他	24
(1) 環境社会配慮	24
(2) ジェンダー配慮	25
(3) 貧困削減	25
9. 本事業から得られた教訓と提言	25
(1) 今後海外展開を検討する企業へ向けた教訓	25
(2) JICA や政府関係機関に向けた提言	25
英文案件概要	27
英文要約	28
別添資料	39

巻頭写真

2024 年 7 月 BMH 医科短期大学介護実習室



2024 年 11 月 BMH 医科短期大学介護実習室
開校式及び講義



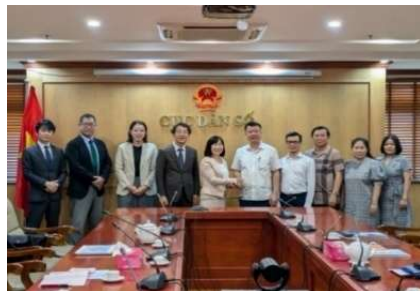
2025 年 5 月 本邦受入活動



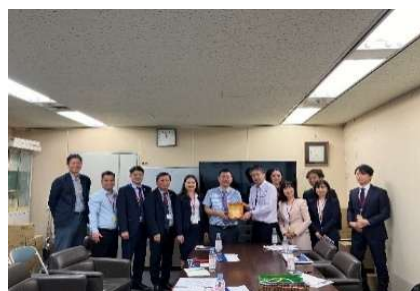
2025 年 11 月 BMH における JICA-ESPOIR
プロジェクトの最終成果報告会



2024 年 10 月 保健省人口局との面談



2025 年 5 月 本邦受入活動



2025 年 9 月 Nozomi Method を活用した介
護教育研修



2025 年 11 月 ビジネスパートナーである
Phu Thai グループ・設計会社との協議



2026 年 6 月 介護センター内覧会①



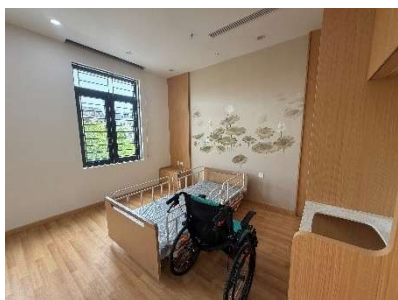
介護センター内覧会②



介護センター内覧会③



介護センター内覧会④



2026 年 6 月 バクマイ病院との最終面談



図表リスト

番号	図表名	ページ
図		
図 1	事業開始時のビジネスモデル	5
図 2	最新（現時点）のビジネスモデル	7
図 3	合弁会社/現地法人の体制図（組織図）	非公開
図 4	現地法人と株式会社エスポワールの関係図	非公開
図 5	本事業の実施体制	1 6
表		
表 1	ベトナム現地の視察先一覧	非公開
表 2	事業開始時の販売企画	非公開
表 3	現時点の販売企画	非公開
表 4	事業開始時のコスト計画	非公開
表 5	現時点のコスト計画	非公開
表 6	事業開始時収支計画	非公開
表 7	現時点の収支計画	非公開
表 8	現時点の資金調達計画	非公開

略語表

略語	正式名称	日本語名称
ASEAN	Association of South - East Asian Nations	東南アジア諸国連合
BMH	Bach Mai Hospital	バクマイ病院
C/P	Counterpart	カウンターパート
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定
JICA	Japanese International Cooperation Agency	国際協力機構
MOH	Ministry of Health	保健省

案件概要



**ベトナム国 日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル
の普及・実証・ビジネス化事業**

株式会社エスポワール(長野県佐久市)

3
すべての人に
健康と福祉を

4
質の高い教育を
みんなに

ベトナム国介護分野における開発ニーズ(課題)

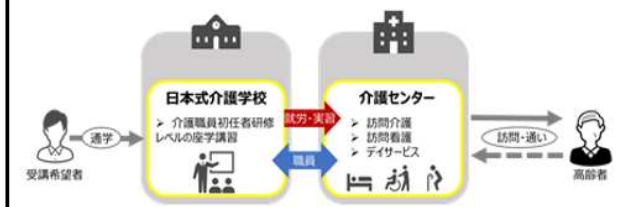
質の担保を図るための統一した介護教育カリキュラムが存在しないため、介護職という職種が確立されておらず、施設や介護スタッフによって質が担保されていない

提案製品・技術

- ・海外介護士教育カリキュラム、テキスト
- ・海外介護士教育ノウハウ
- ・介護職員初任者研修ノウハウ
- ・小規模多機能事業所の運営ノウハウ
- ・グループ内の監理団体による就業支援ノウハウ

本事業の内容

- ・ 契約期間: 2024年2月～2026年8月
- ・ 対象国・地域: ベトナム国ハノイ市及びヴィンフック省フックイエン市
- ・ カウンターパート機関: バクマイ病院
- ・ 案件概要: 自立支援に基づくベトナム語版介護教育カリキュラムと、ライセンス制度の検討を行い、日本式の地域包括ケアの要となる多機能な介護センターとの一体運営モデルの普及を目指す。



日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル

開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- ・ 介護士教育カリキュラム・テキスト・教材の普及
- ・ 教師育成
- ・ 経済的且つ効率的な一体運営モデルの確立、普及
- ・ 教育カリキュラム修了制度の体制整備
- ・ 教育カリキュラム修了者の就業機会提供
- ・ 教育カリキュラム修了者の本邦への就業機会提供

対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・ 医療系教育機関に人材教育プログラムを設置することにより、質の高い介護士を育成できる(教育課程)
- ・ ライセンス制度による介護職種の認知向上により、介護士の社会的地位を確保できる
- ・ 要介護者及び介護予備軍への安全な介護サービスの提供により、家族の負担軽減が図れる
- ・ 本事業の成功体験により、ベトナム全土に当該モデルが波及され、国内の介護環境の整備が促進される

2024年2月現在

要約

I. 事業要約

1. 案件名	ベトナム国 日本式介護学校と介護センターの一体運営モデルの普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型) Verification Survey with the Private Sector for Integrated Management Model of Japanese Style-Elderly Care School and Elderly Care Center in Vietnam (Small and medium-sized business support type)
2. 対象国・地域	ベトナム国ハノイ市およびヴィンフック省フックイエン市
3. 本事業の要約	ベトナムの高齢化社会対策として、自立支援に基づく教育を行う「日本式介護人材育成と日本式の多機能な介護センターの一体運営モデル」に関する普及・実証・ビジネス化事業。本事業後に介護人材の育成と介護人材の紹介、介護センターの運営支援のビジネス展開を図り、ひいてはベトナム国での高齢化対策への貢献を目指す。
4. 提案製品・技術の概要	(1) 日本の自立支援の考え方に基づいた介護教育カリキュラム/教材「Nozomi Method」 「Nozomi Method」は、株式会社エスポワールが持つ日本で実施されている自立支援型介護の考え方をういた介護手法を学ぶためのカリキュラムであり、介護職員初任者研修修了レベルの人材育成と輩出を目的とする。 下記の3つの教材は、日本式の自立支援型介護の技術を学ぶ外国人のために作られている点が特徴である。 ①日本に入国後の介護職員初任者研修のための2冊のテキスト「外国人のためのやさしく学べる介護のことば」「外国人のためのやさしく学べる介護の知識・技術」 ②日本に入国前に現地で行う介護導入教育のための「日本語版デジタル教材」 ③ベトナムで働く人のための「ベトナム語版 E-learning アプリ」 (2) 介護センターの施設運営ノウハウ(通所介護、訪問介護、訪問看護を包括的に行う多機能な介護センター) 株式会社エスポワールが運営する介護センターは、介護士の育成と高齢者への介護の提供を一体的に行うことが特徴である。

5. 対象国で目指す ビジネスモデル概要	当初の想定ビジネスモデルは以下の①～⑤の通りであった。 ビジネスモデル① 内容：Nozomi Method による介護教育（ベトナムの生活環境に応じた日本の自立支援型介護の考え方、介護技術に基づく） ターゲット：介護職を目指す人材、公的・民間介護施設、医療機関 事業形態：介護施設・医療機関・学校・ベトナム政府からの受託 ビジネスモデル② 内容：Nozomi Method 認定介護教師の育成と紹介 ターゲット：学校・送り出し機関 事業形態：学校・送り出し機関からの受託 ビジネスモデル③ 内容：介護人材を必要とする介護施設等への介護人材紹介 ターゲット：公的・民間介護施設、医療機関 事業形態：介護施設・医療機関からの受託 ビジネスモデル④ 内容：介護センター、介護施設の設立・運営コンサルティング事業 ターゲット：公的・民間介護施設、医療機関 事業形態：介護施設・医療機関からの受託 ビジネスモデル⑤ 内容：ベトナム全体における介護士ライセンスの登録管理 ターゲット：BMH、保健省 事業形態：BMH や保健省からの受託 現在は「④介護センター・介護施設の設立・運営コンサルティング事業」から形式を変えた合弁会社設立による介護サービス運営を主軸に据えつつ、①、②についても並行して実施する方針である。 ビジネスモデル④に関しては、当初計画において、C/P である BMH とは、病院玄関付近に一般利用可能な介護センターを設置し、センター機能と人材育成機能を一体的に運営する計画であったが、COVID-19 の影響により介護センターは患者がいる BMH ではなくバクマイ医科短期大学内に「日本式介護実習室」として設置された。そのため、当初想定したように BMH の介護センターを高齢者介護の
---------------------------------	--

	実践と教育を一体的に運営するモデルとし、それを介護施設に導入していくというビジネスモデルは実現しなかった。 一方で、民間企業や病院等との意見交換を通じ、介護サービス展開への高いニーズが明らかとなり、ビジネスパートナーである Phu Thai グループとの間で介護事業および人材育成事業（以下、介護センター）を共同で進める方針で合意が形成された。当該介護センターでは、介護サービスとして入所介護と通所介護、また訪問介護の提供を検討している。また、Nozomi Method を活用した介護教育をセンター内外で実施し、「介護施設」と「人材育成」を組み合わせた一部一体的なビジネスモデルの実現を目指している。
6. ビジネスモデル展開に向けた課題と対応方針	ビジネス展開する主な事業は第一にベトナム現地の介護人材への介護教育事業である。ビジネスパートナーである Phu Thai グループと、介護センターの開設をハノイで目指しており、Nozomi Method による人材育成も順次実施していく方針である。将来的には、さらなる改善を加えた上で、当該介護センター以外の人材を対象としたカリキュラムや教材を販売することも検討している。さらに、保健省や複数の民間事業者・病院から、本カリキュラムや教材に対し前向きな反応が得られており、今後も各企業や省庁とのディスカッションを重ねながら、Nozomi Method のベトナム語版 E-learning 教材の普及と拡大を図ることを目指す方針である。 第二の事業として、介護人材紹介ビジネスを展開する。具体的には、日本で技能実習や特定技能の在留資格で就労した人材を、ハノイ市内に開設予定の介護センター内外へ紹介する。さらに、ベトナム現地で経験を積んだ人材を、日本国内の介護施設等へ紹介することも想定している。ただし、ベトナムで設立する合弁会社では、人材紹介業がライセンスの対象外（認可の要件外など）となることから、今後、具体的なビジネススキームを精査していく方針である。 また第三に、介護センターの設立と運営をおこなう。上記のとおり、Phu Thai グループと協業し、ハノイ市内に開設する。当初計画では介護施設開設に伴うコンサル支援としてのビジネス展開を想定していたが、協議の結果、株式会社エスポワールの法人グループである株式会社のぞみが出資し合弁会社を設立の上、介護サービス運営に携わることとなった。本件は 2026 年上半期での開設を目指している。施設は 80 床程度を見込んでおり、中高所得者を主なターゲットとし、利用者の獲得を目指す方針である。

7. ビジネス展開による対象国・地域への貢献	・貢献を目指す SDGs のターゲット：「3、すべての人に健康と福祉を」「4、質の高い教育をみんなに」 本事業は、ベトナムの高齢化問題に対し、日本で培った自立支援のノウハウを持つ人材を還流させることで、現地の社会課題解決に直接的に寄与するものである。 当初は日本で習得した技術の直接的な還元を想定していたが、ベトナムには現在「介護士」という資格がなく、日本では介護士に認められるバイタル測定等の行為が医療行為とみなされてしまうといった実務上の制約が調査により明確になった。 そのため、本事業が展開する介護センターでは、日本での経験者を現場リーダーや主任として受け入れ、実務と共に他職員への指導役を担わせることで、現地の法制度に即した実効性のある人材還流を実現する。 同時に、保健省人口局等への働きかけを通じて日本の介護士の職能範囲に関する知見を共有しており、これは 2026 年 7 月試行予定の「人口法」に基づく介護士資格の策定プロセスにおいても有益な示唆となっている。 このように、ソフト・ハード両面からのアプローチにより、急速に進むベトナムの高齢化に対応するために、ベトナムに自立支援型介護の概念を浸透させ、実際の教育と介護センターでの介護支援を当該提案がモデルケースとなってベトナム全土に普及されていくことは、日本政府の掲げるベトナム国別開発協力方針にも合致するものである。
8. 本事業の概要	
① 目的	高齢化社会を迎えたベトナムにおける介護職の理解醸成と普及に資するため、「日本式介護人材育成と介護センターの一体運営モデル」の有用性及び優位性を実証し、当該国での普及方法と課題が検討整理される。
② 成果（実績）	【要約】BMH 医科短期大学内に、日本の介護資機材を備えた実習室を整備し、持続的な維持管理体制を構築した。講師陣に対して介護資機材の使用法を含む日本の介護技術の座学・実技授業を実施し、さらに BMH 側の要請に基づき Nozomi Method を活用した有償研修を提供し、保健省や民間企業からも高い関心を得た。 同時に、ベトナムにおける介護士ライセンス制度設立のため、保健省人口局と複数回意見交換を実施し、人口局長を含む 5 名を日本へ

	招いた本邦受入活動も実施した。これにより議論が深まり、人口局は 2025 年 12 月に国会へ介護士ライセンスの確立を含む人口法案を提出し、可決された。また、現在はビジネスパートナーである Phu Thai グループとの介護センター開設に向け準備を進め、人材育成を含む介護事業を展開する事業計画を策定中である。 成果 1：持続可能な介護教育のための教材案が提案される。 （実績）2024 年に BMH 医科短期大学の講師陣に対し、日本の自立支援介護に関する座学と実技を組み合わせた授業を実施し、2025 年には E-learning プログラムを活用した介護教育研修を実施した。この E-learning プログラムは株式会社エスポワールの法人グループが開発したものであり、日本の初任者研修に相当する内容を含む。この教材はベトナムの保健省や民間企業、他の総合病院にも紹介され、高い関心を得ている。 成果 2：介護センターの一体運営モデルを模した日本式自立支援介護人材育成に必要な介護資機材を備えた実習室が整備され、持続的な維持管理体制が構築される。 （実績）BMH 医科短期大学に、日本式自立支援介護の人材育成に必要な介護資機材や家具等を備えた実習室を整備した。資機材の維持管理体制を構築し、具体的な使用管理方法について研修と協議を実施した。現在もこの実習室は、日常的な教育・訓練の場として有効に機能している。 成果 3：介護士ライセンス制度に関する提案がなされる。 （実績）BMH やベトナム保健省と、複数回にわたり介護士ライセンス制度構築に向けた意見交換を実施した。2025 年 5 月には、保健省の人口局長を含む計 5 名を日本に受け入れ、厚生労働省や介護事業所などを訪問し、日本の制度理解と議論の深化を図った。この本邦受入活動は、ベトナム国内での介護士ライセンス制度確立に向けた議論を促進する契機となり、2025 年 12 月には、保健省が国会への介護士ライセンスの確立を含む人口法案を提出し、可決された。また、BMH も独自の介護士向け職業訓練コースの立ち上げを進めている。 成果 4：持続的な介護教育に関わる事業計画が作成される （実績）本活動において複数の企業等と意見交換を実施し、2025 年
--	---

	にそのうちの 1 社である Phu Thai グループと合弁会社を設立した。現在、介護センター開設に向け、準備を進めている。事業計画は介護教育単体から、施設運営と人材育成を並列で展開する方針に変更され、現在具体的な事業計画等の協議中である。 また、BMH にて、2025 年 11 月に本事業において実施した介護教育に係る最終成果報告会を開催した。
③ 活動内容	【成果 1 に係る活動】 1-1：模擬授業に必要な日本式介護の概要説明用資料を作成し、ベトナム語に翻訳する。 1-2：BMH の医師・看護師等の中から、将来の介護教育の核となるコアチームメンバーを選定する。 1-3：コアチームメンバーを対象とした、日本の自立支援介護と複合的な介護センターに関する理解促進活動を行う。 1-4：コアチームメンバーに、受注者が有する介護教育カリキュラム Nozomi Method のベトナム語版 E-learning 教材を使用して日本式自立支援介護について模擬授業を行う。 1-5：コアチームメンバーに対し、日本の自立支援介護と、複合的な介護センターに関する理解醸成を目的とした提案を、受注者が有する日本語版デジタル教材 Nozomi Method と、1-1 で作成したベトナム語版の概要を使用して、通訳を介して実施する。 1-6：介護士ライセンス制度の検討に向けて、1-3, 1-4, 1-5 の結果を踏まえ、コアチームメンバーと、ライセンス制度にあったカリキュラム・教材としての Nozomi Method の活用にかかる課題の抽出と協議を行う。 1-7：1-6 の結果を受けてベトナムの介護士ライセンス制度への Nozomi Method の活用にかかる提案資料を作成し、ベトナム語に翻訳する。 【成果 2 に係る活動】 2-1：コアチームメンバーと投入予定である介護資機材を確認し、保管管理方法等について決定する。 2-2：介護資機材取扱いマニュアル（ベトナム語版）を作成する。 2-3：BMH へ介護資機材・家具を調達・輸送し、介護実習室への設置を行う。 2-4：コアチームメンバーが取り扱いマニュアルをもとに介護資機材を使用できるように研修を行う。 【成果 3 に係る活動】

	3-1：BMH、株式会社エスポワールにて、自立支援介護人材教育のためのライセンス制度について議論するタスクフォースを立ち上げる。 3-2：1-7 で作成したベトナムの介護士ライセンス制度への Nozomi Method の活用にかかる提案をタスクフォースに提出する。 3-3：タスクフォースにて、介護士ライセンス制度構築に向けた提案のため、必要な協議を行う。 3-4：タスクフォースにて、介護士ライセンス制度構築に向けた提案が取りまとめられ、保健省へ提案を行う。 【成果 4 に係る活動】 4-1：ベトナム国内の医療系教育機関、介護施設、介護技能実習生送り出し機関等に対し、介護教育と介護センターの一体運営モデルの PR を兼ねた普及セミナーを開催する。セミナー参加者に対するアンケート調査を通じて、セミナーの成果を確認する。 4-2：医療系教育機関、介護施設、介護技能実習生送り出し機関等に対し、本事業で実施する介護教育と介護センターの一体運営モデルのニーズ調査を行う。 4-3：これまでの活動をもとに、事業収支計画を含めた受注者の事業計画を作成する。
④ 相手国政府機関	相手国実施機関： バクマイ病院 BACH MAI HOSPITAL (BMH)
⑤ 本事業実施体制	提案法人：株式会社エスポワール 外部人材：(株)メディヴァ、パシフィックアーバンシステムズ(株)、個人
⑥ 履行期間	2024 年 2 月～2026 年 8 月（2 年 6 ヶ月）
⑦ 契約金額	99,991 千円（税込）

Ⅱ．提案法人の概要

1. 提案法人名	株式会社エスポワール
2. 代表法人の業種	[⑤その他]（福祉）
3. 代表法人の代表者名	代表取締役 甘利庸子
4. 代表法人の本店所在地	長野県佐久市根岸 3203-2
5. 代表法人の設立年月日 （西暦）	2010 年 9 月 15 日
6. 代表法人の資本金	1,000 万円

7. 代表法人の従業員数	186 名
8. 代表法人の直近の年商 (売上高)	90,459 万円 (2023 年 2 月 28 日決算)

第1 当該国でのビジネス化（事業展開）計画

1. 提案製品・技術の概要

名称	日本式介護学校と介護センターの一体運営モデル
仕様	（1）日本の自立支援の考え方に基づいた介護教育カリキュラム/教材「Nozomi Method」 当該製品・技術である「Nozomi Method」は、日本で実施されている自立支援型介護の考え方をういた介護教育カリキュラム/教材であり、介護職員初任者研修修了レベルの人材育成と輩出を目的としている。 Nozomi Method には、下記の3つの介護学習のための教材がある。 ①日本語を勉強していない人のためのベトナム語版 E-learning 教材 ②日本へ行く人のための日本語版デジタル教材 ③介護職員初任者研修のための介護教育教材『外国人のためのやさしく学べる介護のことば』『外国人のためのやさしく学べる介護の知識・技術』 （2）介護センターの施設運営ノウハウ（通所介護、訪問介護、訪問看護を包括的に行う多機能な介護センター） 介護センターには下記3つの役割がある。 ①要介護者への介護の方法を習得するための実習場所 ②介護士ライセンス取得後の就労場所 ③実際に高齢者の介護を担う場所 介護センターを模した実習室で使用する介護資機材は、介護士や要介護者の肉体的、精神的に負担の少ない製品群を調達するとともに、日本式介護の先進性を表現するイノベティブな機材も導入する。
特徴	1) 日本の自立支援の考え方に基づいた介護教育カリキュラム/教材「Nozomi Method」 Nozomi Method は自立支援型介護の考えに基づき、介護技術を学ぶ外国人のために作られている点が特徴であり、下記の3教材が完成している。 ① ベトナムで働く日本語を勉強していない人のためのベトナム語版 E-learning 教材

	②日本へ入国前の介護導入教育のための日本語版デジタル教材 ③日本へ入国後の介護職員初任者研修のための介護教育教材『外国人のためのやさしく学べる介護のことば』『外国人のためのやさしく学べる介護の知識・技術』 (2) 介護センターの施設運営ノウハウ(通所介護、訪問介護、訪問看護を包括的に行う多機能な介護センター) 株式会社エスポワールが運営する介護センターは、介護士の育成と高齢者への介護の提供を一体的に行うことが特徴である。
競合他社製品と比べた比較優位性	(1) 日本国内における比較優位性 株式会社エスポワールが属するのぞみグループは、介護技能実習生を受け入れるにあたって日本政府が選定した12の優良な事業所のトップに選ばれ、内閣官房がすすめる国際・アジア健康構想協議会メンバーとして人材の還流に取り組み、介護人材育成領域、特に外国人向けの教育においては、トップリーダーとしての定評がある。 当グループの介護施設協同組合(技能実習生受入監理団体)では、2018年8月にインドネシアから日本初となる介護技能実習生の受け入れを行い、その後2019年8月にベトナム、2020年2月にフィリピン、2023年3月にミャンマーと続き、継続的な受け入れと介護教育を実施している。 介護技能実習生の半数近くは、日本国内介護施設にて技能実習終了後、母国においての介護人材育成指導者、又は、介護のトップリーダーとして活躍することを目標としている。株式会社エスポワールが目指すビジネスである「日本式介護人材育成と介護センターの一体運営モデル」の普及・展開により、人材の還流が促進されると、日本の介護人材不足解消に大きく貢献することが見込まれる。 (2) ベトナム国内における比較優位性 株式会社エスポワールが属するのぞみグループは、介護技能実習生の入国前講習を送り出し機関から受託し、外国人材に対する介護教育ノウハウを蓄積している。送り出し機関との教育連携に関しては、長野県知事の訪問を受けるなど、行政からの関心が高い。2018年5月～2019年6月に実施した案件化調査の結果、ベトナムには介護技能実習生の入国前講習を実施する民間組織や民間介護センターは存在しているものの、株式会社エスポワール

	が目指すベトナムの環境に応じた自立支援型介護における介護教育と介護センターでの実習および就労を組み合わせたビジネスモデルに類似するものは存在していない。
国内外の販売実績	
国内	(1) 介護技能実習生の受け入れ 株式会社エスポワールにおいてはグループ内の監理団体である介護施設協同組合が介護技能実習生を 2018 年 8 月から受け入れており、そのうち介護職員初任者研修受講者は、2024 年 12 月 9 日時点で 570 人である。 日本全国の介護技能実習生は 2023 年 3 月末時点で 24,271 人であり、当グループの介護職員初任者研修受講者は約 2%である。 (2) 介護教育教材 『外国人のためのやさしく学べる介護のことば』、『外国人のためのやさしく学べる介護の知識・技術』の販売数は 2024 年 10 月末時点で合計 20,000 冊を超え、介護技能実習生の国内外の介護教育で活用されている。介護施設協同組合が受け入れた介護技能実習生の介護教育においても本教材が用いられている。 (3) 介護センター 株式会社エスポワールが属するのぞみグループは、2000 年より介護事業を開始し、現時点では長野県下に特別養護老人ホーム（1 か所）、ケアハウス（1 か所）、有料老人ホーム（3 か所）、訪問介護（2 か所）、訪問看護（1 か所）、デイサービスセンター（2 か所）、小規模多機能型居宅介護事業所（2 か所）、グループホーム（1 か所）、サービス付き高齢者住宅（1 か所）を運営しており、施設運営および介護サービスのノウハウを有している。
海外	(1) 介護人材育成（技能実習生の入国前講習）2019 年 4 月介護技能実習生に対し、初回の Nozomi Method（介護導入講習）をハノイで開講。以降、現在までにベトナム・インドネシア・ミャンマー・フィリピンで 650 名を超える候補者に対して Nozomi Method による介護教育を実施済。

2. 海外進出の動機

(1) 提案法人の海外展開を図るに至った背景

株式会社エスポワールが属するのぞみグループは、内閣官房の国際・アジア健康構想協議会のメンバーとして、自立支援型の地域包括ケアの推進と技能実習生等の介護人材還流の実現に向けて事業を進めている。

グループが受け入れている技能実習生の自国（ベトナム・インドネシア・フィリピン・ミャンマー）では、今後高齢化が進み介護ニーズが増加していくことが予想されるが、持続的かつ質の高い介護サービスを提供していくためには、介護に対する理解の醸成や人材の育成、技術習得が求められるところ、帰国した EPA 介護福祉士や技能実習生が介護現場のリーダーや介護教育における教師となることで、それらへの貢献可能性が考えられる。

また、日本国内においては介護人材不足が進んでおり、人材不足解消のためには質の高い海外介護士の育成と受け入れを継続して行うことが必要である。そこで、当グループは監理団体（技能実習生受入）や登録支援機関（特定技能受入）、実習先をグループ内に設置し、グループ一丸となって海外介護士の育成に取り組んでいる。

これらの国内および海外の介護ニーズに応えるためには、双方に裨益する人材還流の仕組み作りが必要と考えている。

(2) 対象国を選んだ理由

ベトナム政府は高齢化への政策として「高齢者法」制定、「高齢者に関する国家行動計画 2012－2020」作成を行なった。これらの実行のためのガイドラインを作成し、政策や法規、通達等必要な法整備は構築されているが、実際の介護現場において、当該政策、計画の整合性が取れておらず、結果として介護者の介護技術を向上させる教育の平準化がなされておらず、技術力の差から安定した介護サービスがベトナム国内で横断的に提供されていない状況である。

株式会社エスポワールは介護教育教材の作成、外国人向けの介護教育、介護施設運営にかかるノウハウを有しており、このノウハウをベトナム国の介護課題の解決に用いることで、将来介護関連事業を展開するビジネスチャンスとなる。また、技能実習・特定技能制度を通して、日本の介護環境で育成された介護人材をベトナムに紹介する事業も可能になることから、持続的な収益確保につながるため、ベトナムを対象国とする選定に至った。

3. ビジネス化（事業展開）計画

(1) ビジネスモデル概要

本事業にて実証し、普及展開計画を策定するビジネスについて、事業開始時に想定していたビジネスモデルと、実証活動を経て現時点で想定（構築）しているビジネスモデルの比較および変更の背景を以下に記載する。

① 事業開始時のビジネスモデル

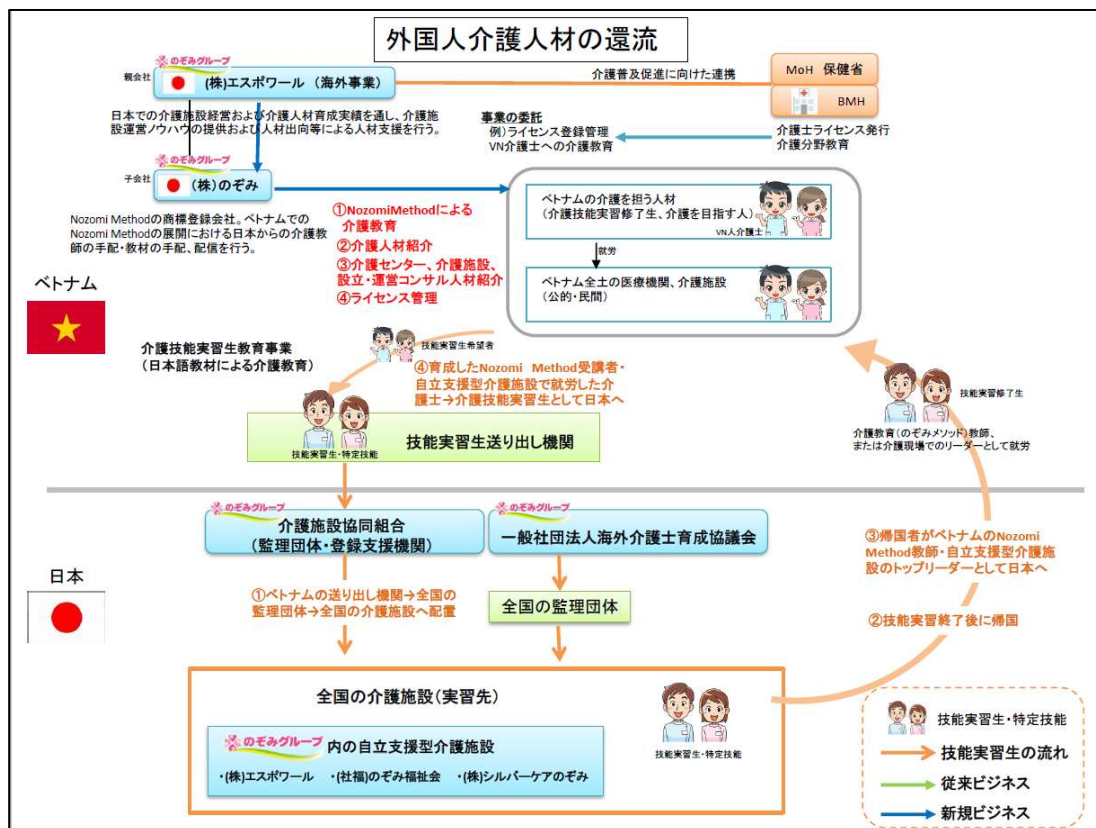


図1：事業開始時のビジネスモデル

出所：提供法人作成

- ・内容：日本の技能実習等への「人材送り出し」を中心とした人材還流モデル。並びに、バクマイ病院（BMH）内に一般向けの介護センターを設置し、Nozomi Methodによる「介護教育」と「介護施設」を一体運営するモデル。

- ・ターゲット：日本での就労を目指す介護技能実習候補生、BMHの患者等。

ビジネスモデル①

内容：Nozomi Methodによる介護教育（ベトナムの生活環境に応じた日本の自立支援型介護の考え方、介護技術に基づく）

ターゲット：介護職を目指す人材、公的・民間介護施設、医療機関

事業形態：介護施設・医療機関・学校・ベトナム政府からの受託

ビジネスモデル②

内容：Nozomi Method認定介護教師の育成と紹介

ターゲット：学校・送り出し機関

事業形態：学校・送り出し機関からの受託

ビジネスモデル③

内容：介護人材を必要とする介護施設等への介護人材紹介

ターゲット：公的・民間介護施設、医療機関

事業形態：介護施設・医療機関からの受託

ビジネスモデル④

内容：介護センター、介護施設の設立・運営コンサルティング事業

ターゲット：公的・民間介護施設、医療機関

事業形態：介護施設・医療機関からの受託

ビジネスモデル⑤

内容：ベトナム全体における介護士ライセンスの登録管理

ターゲット：BMH、保健省

事業形態：BMH や保健省からの受託

本ビジネスを通し、日本の技能実習から自立支援介護を身につけた介護福祉士・技能実習終了者・特定技能終了者が、ベトナムの介護現場におけるリーダーや介護学校の教師となることで就労の機会を得ることができ、これらの人材により自立支援型介護の考え方、知識、技術を有する介護士を継続的に輩出することが可能になる。さらに、本ビジネスに加え、自社で実施中の介護技能実習生向け介護教育事業（送り出し機関からの要望を受け介護技能実習候補生を対象とし、日本の生活環境に応じた入国前の介護教育）も併せて行うことで、持続的な介護人材の還流を確立する。

② 最新（現時点）のビジネスモデル

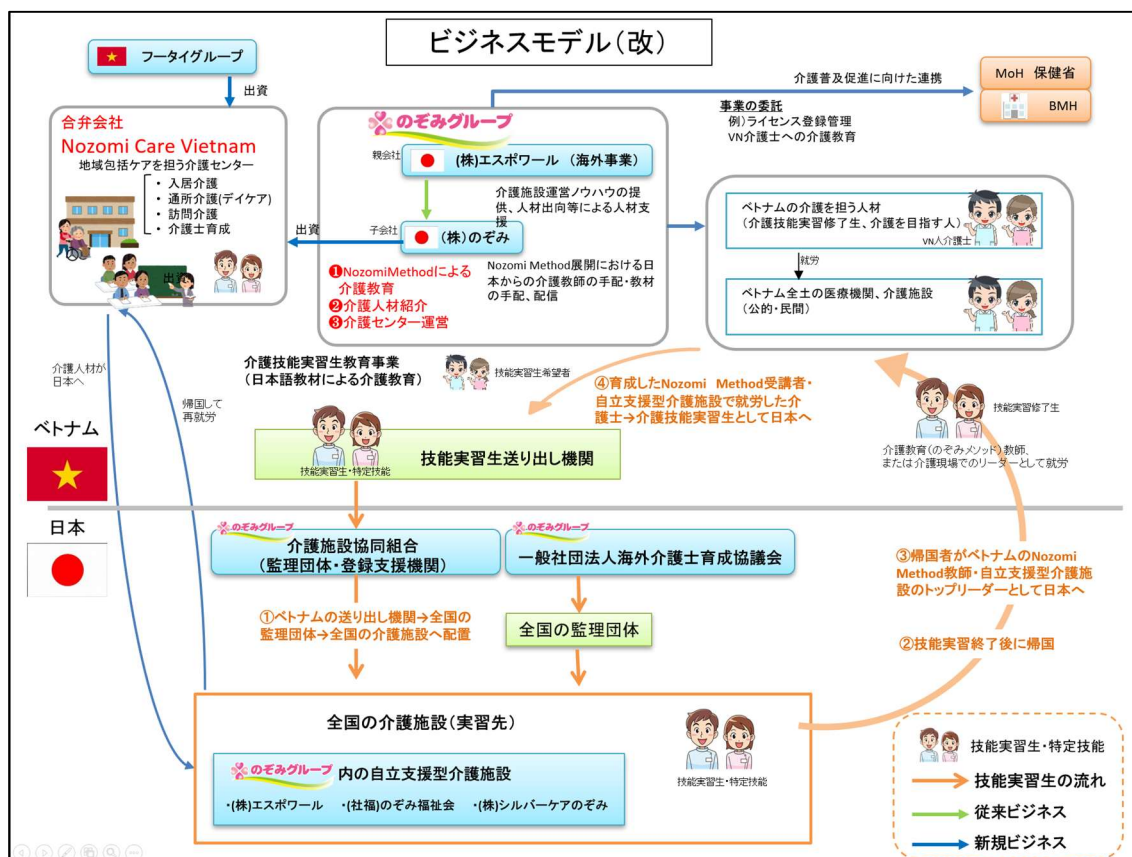


図2 最新（現時点）のビジネスモデル

出所：提供法人作成

- ・内容：ベトナム国内の介護需要の解決に直結する「民間合弁会社（JV）による介護センター運営」と、「デジタル教材を用いたベトナム国内向け介護人材育成」を両輪とするモデル。
 - － 民間企業（Phu Thai グループ）との合弁会社「NOZOMI CARE VIETNAM Co., Ltd.」を設立し、ハノイ市郊外にて入所・通所機能を備えた質の高い介護センターを運営する。
 - － Nozomi Method（E-learning 等）を活用し、同センターのスタッフ育成だけでなく、BMH 等の公的機関や他施設へ向けた人材教育サービスを提供する。さらに、育成した Nozomi Method 受講者が技能実習生や特定技能として日本で実習した場合には、ベトナム帰国後に介護現場のリーダーや介護教育における教師として活用する。
- ・ターゲット：質の高い介護サービスを求めるベトナム国内の要介護者（中間層～富裕層）、ベトナム国内で従事する介護人材、医療・介護機関。

③ 事業開始時からの主な変更点とその背景（進化の理由）

実証活動を通じ、以下の外部環境の変化と現地ニーズを的確に捉え、ビジネスモデルを軌道

修正した。これは単なる計画の変更ではなく、現地の課題解決に真に資するモデルへの発展的進化である。

・人材還流だけでなく国内育成への注力：円安やベトナム国内の賃金上昇により、日本での介護就労を希望する人材が減少した。一方で、保健省が「2045 年ビジョン」で介護人材育成を掲げるなど、国内の教育ニーズが急増していることが判明したため、国内市場向けの人材育成（E-learning 展開等）を人材還流に加え、ベトナム国内の介護市場向け事業としても展開することとした。

・公的病院内モデルから民間 JV モデルへの転換：本事業は当初、別の病院をカウンターパートとして想定していたが COVID-19 の影響により頓挫し、その後、ベトナム最大級の総合病院であるバクマイ病院（BMH）との連携が浮上した。当初の計画では、BMH の正面玄関付近の一般患者がアクセス可能な場所に介護センターを設置し、そこで「日本式介護の人材育成」と「多機能な介護センターの運営」を一体的に行う成功モデルを構築し、ビジネス展開する仮説を立てていた。しかし、長引くコロナ禍等の影響で計画の遅延や変更を余儀なくされ、BMH 内での一般向け施設の設置は困難となった。結果として、BMH 付属の医療短期大学の空きスペースに日本の最新機材を導入し、一般利用はできない「模擬実習室」として活用する形で着地した。この実習室の整備と Nozomi Method を用いた教育活動（座学・実技）自体は極めて高く評価されたものの、「一般の要介護者に対する実践の場」が欠落したため、当初想定していた「教育と施設運営の一体型モデル」によるビジネス展開を BMH 内で完結させることは事実上困難となる課題に直面した。この実践の場の喪失と持続的なビジネス展開の壁を打開するため、より柔軟で事業スピードの速い民間企業（Phu Thai グループ）との合弁（JV）設立へと戦略を大きく転換した。これにより、自社主導でハノイ市内に介護センターを設立し、「高品質な高齢者向けサービスの展開」と「実践を伴う介護教育」を一体的に提供するビジネスモデルを実現していく方針である。

また、本ビジネスの実行に際しては、保健省や BMH 等、本事業で関係を築いた公的機関等との連携も引き続き強化し、介護教育事業や、介護センターとの医療連携の促進等を展開していく方針である。

なお、2026 年 5 月現在、保健省人口局と JV 間において協力覚書の締結に向けた準備が進められている。同覚書の締結後は、年 2 回程度の定期的な会合を通じて日本側の知見や経験を共有し、以下の事項について助言を行う方針である。

1. ベトナムにおける介護人材の役割および業務範囲に関すること
2. 介護人材の教育および研修制度に関すること
3. 高齢者施設のモデルおよび運営に関すること

（２）ターゲットとする市場

企業機密情報につき非公表

(3) 製品サービス・技術
企業機密情報につき非公表

(4) 当該国における具体的なビジネス展開の方法
企業機密情報につき非公表

(5) 当該国でのビジネスにおける収支・財務計画
企業機密情報につき非公表

4. ビジネス実施上の留意事項

(1) ガバナンスにおける留意事項

ベトナムにおける介護事業は法整備の途上にあり、外資参入には様々な規制が存在する。

ガバナンスリスク (許認可等)	情報入手元	対応策・対応内容詳細	対応(予定)時期
消防法規制への対応	設計会社・弁護士より情報入手	高齢者の地下フロア利用不可等の消防許可条件をクリアするため、施設の設計変更を実施し、基準に適合させた。	2026年1月～
外資による小売・医療行為等の規制	弁護士・大使館より情報入手	施設内での物品(おむつ等)提供における小売業ライセンスの取得制限や、訪問看護の実施制限などを回避するため、JVによる適切な事業スキーム構築と、医療行為を伴わない介護サービスの設計を行った。	2026年1月～

(2) 商習慣・商慣習、文化、宗教における留意事項

ベトナムでは伝統的に「家族が直接介護する」という意識が強く、外部の介護施設を利用することへの心理的ハードルが存在する。また、日本の「自立支援介護(できることは自分でやってもらう)」という理念は、現地では「冷たい対応」と誤解されるリスクがある。そのため、入居者家族に対する丁寧な説明と、スタッフに対する日本式介護の理念教育(なぜ自立支援が必要なのか)の徹底が不可欠である。さらに、介護職の定義が曖昧であったが、本事業を通じて保健省との連携を深め、「人口法」の可決(介護職位の確立)に寄与したこ

とで、社会的認知と地位向上が期待される。

（３）ビジネス展開に必要なネットワーク

本事業の展開において、以下のネットワーク構築が極めて重要に機能している。

・ベトナム保健省（人口局）：介護士ライセンスの確立や「人口法」整備に向けた政策的連携（MOU 締結予定）。

・バクマイ病院（BMH） ・ハドン総合病院：人材育成および、施設入居者の日常診療・緊急時対応等の医療連携パートナー。

・Phu Thai グループ：現地の物件確保、行政手続き、中間層～高所得者層マーケティングを担う強力な JV パートナー。

（４）撤退条件

企業機密情報につき非公表

第2 ビジネス展開による対象国・地域への貢献

1. ビジネスを通じて解決する対象国の課題とその貢献

(1) 対象国の課題

ベトナム政府は、高齢化の進展に伴い、2009 年に高齢者に関する法律「高齢者法」を制定し、2010 年 7 月より施行した。同法は高齢化対策を包括的に規定した法律で「高齢者の権利と義務、高齢者の介護に関する家族や国・社会の責務、高齢者の社会参加及びベトナム高齢者協会（Vietnam Association of the Elderly）の役割」などが規定されている。また、高齢化対策としての「高齢者に関する国家行動計画 2012－2020」等を作成、推進している。

核家族化が進むベトナム国において、施設介護のニーズは顕在化しており、民間企業による施設介護が運営されつつある。しかし、質の担保を図るための統一した介護教育カリキュラムが存在しないため、介護職という職種が確立されておらず、施設や介護スタッフによってサービスの質が担保されていない状況である。

特に、日本が実施している自立支援の概念に基づいた介護人材教育や介護支援が存在していないことから、自立した生活が可能な高齢者や、リハビリ等により自立が叶う高齢者などの要介護者が病院に集まり、都市部の既存病院（病床）は過密状況となっている。この結果として財政に影響を与えている。

介護人材においては、日本の介護職員初任者研修に相当する公的な資格認定制度が無いため、職業としての介護が社会的に認知されておらず、新たな介護人材の募集や雇用に困難している。他業種や医療機関と比較して給与や職場環境が厳しいことから、民間施設等での人材定着率が低い状況である。また、看護教育を受けた看護師及び家族、家政婦にあたる HoLy（ホーリー）や Chăm Bệnh（チャンベン）が担い手となっていることが多いが、介護の現場で従事するそれら人材は、統一された資格要件を満たした教育を受けていないことから、介護の質の向上に大きな課題がある。

(2) 中・長期的に達成する課題への貢献

当初は、日本への人材送り出しを通じた「人材還流モデル」による貢献を主軸に想定していたが、実証活動を通じた現地の急激なニーズの高まりと外部環境の変化（円安等による日本就労希望者の減少）を受け、「ベトナム国内における質の高い介護サービスの直接提供」と「国内向け介護人材育成」へと貢献のアプローチを深化させた。

<3 年後>

・質の高い介護サービスのモデル確立：Phu Thai グループとの合弁会社（JV）を通じて設立した介護センターにおいて、事業開始 3 年後には稼働率 95%の安定稼働を実現する。本センターでは、要介護度の高い高齢者に対しても尊厳を守る「日本式自立支援型介護」を提供し、重度者の受け入れも積極的におこなう。本事業が成功モデルとして定着し、年間を通じ

て入所・通所・リハビリ等で延べ数千人規模の要介護者の受け皿となることで、都市部における病院の過密状況の緩和や、家族の介護負担軽減に直接的に貢献する。

- ・国内介護人材の底上げ：本センター内のスタッフ育成のみならず、本事業で有効性が実証された教育カリキュラム「Nozomi Method (E-learning 教材等)」を活用し、バクマイ病院 (BMH) 等の医療系教育機関や他民間施設に対しても介護教育サービスを展開する。これにより、ベトナム国内の介護従事者の技術レベルを横断的に底上げする。

- ・公的な制度構築への寄与：本事業を通じた保健省（人口局）への継続的な働きかけと本邦受入活動の実施が契機の一つとなり、2025 年 12 月には介護職位の確立や人材育成方針を盛り込んだ「人口法」が可決された（2026 年 7 月施行予定）。今後はこの法整備を追い風とし、MOU を締結する保健省と連携しながら、公的な介護士ライセンス制度の運用や、全国規模での介護人材育成スキームの構築に貢献していく。

<5 年後>

- ・介護インフラの全国展開：ハノイ市内での介護センターの成功モデルを基盤に、ベトナム全土（他都市）への施設展開、あるいはノウハウ提供（フランチャイズやコンサルティング）を通じた日本式介護センターの普及を図る。

- ・介護職の地位向上と雇用創出：国家的なライセンス制度の浸透と、質の高い施設が増加することで、介護職が「専門職」として社会的に広く認知される。これにより、介護職の社会的地位と待遇が向上し、ベトナム国内における若年層の新たな雇用創出と定着に大きく貢献する。

2. 持続的な開発目標（SDGs）17 の目標

本ビジネス展開を通じて、以下の目標達成に貢献する。

- ・目標 3「すべての人に健康と福祉を」：日本の自立支援介護の考え方を取り入れた介護センターの運営と、質の高い介護人材の育成を通じて、ベトナムの高齢者が尊厳を持って健やかに暮らせる環境を構築する。

- ・目標 4「質の高い教育をみんなに」：E-learning や独自のカリキュラム「Nozomi Method」を活用し、専門的な介護教育の機会を広く提供することで、ベトナム国内の介護従事者の知識・技術レベルの向上を図る。

3. 国別開発協力方針（政府開発援助方針との合致）

本ビジネスは、「対ベトナム社会主義共和国 国別開発協力方針」における以下の分野・課題に合致する。

- ・重点分野 2：脆弱性への対応

脆弱性への対応として、「成長の負の側面に対処すべく、急速な都市化・工業化に伴い顕在化している環境問題（都市環境、自然環境）、災害・気候変動等の脅威への対応を支援する。また、社会・生活面の向上と貧困削減、格差是正を図るため、高齢化や非感染症疾患などの新たな課題への取組も含め、保健医療、社会保障・社会的弱者支援等の分野で体制整備等の支援を行う」とされている。

- ・開発課題 2-2：社会・生活面の向上と貧困削減・格差是正

- ・関連する協力プログラム：保健医療・社会保障プログラム

プログラムの概要は、「保健医療体制の整備、感染症・非感染症対策、健康保険制度の改善に対する取り組みを支援する」とされている。

- ・関連プログラムとの連携可能性：草の根技術協力プロジェクト等への製品・サービス（教育カリキュラム等）の導入。

4. ビジネス展開により見込まれる地元経済・地域活性化への貢献

本事業の実証結果を踏まえ、ビジネス展開により以下の貢献が見込まれる。

- ・日本式介護の展開による国内関連企業の売上増と産業振興：

ベトナムにおいて日本式の介護施設を直接展開し、E-learning 等の教育事業を広げること、日本の優れた介護ベッド、車いす、ナースコールシステム、睡眠センサーなどの介護資機材・設備の継続的な輸出・導入が促進される。これにより、関連する日本国内メーカーの売上増および産業振興につながる。

- ・将来的な「質の高い介護人材」の還流基盤の維持：

円安等の影響により当面はベトナム国内での事業展開に注力するものの、現地で Nozomi Method を用いた質の高い教育を受けた人材の裾野が広がることは、将来的に再び日本での就労を希望する人材が現れた際、即戦力となる優秀な人材を日本の地方自治体や介護現場へ円滑に受け入れるための強力な基盤として機能する。

第3 普及・実証・ビジネス化事業実績

1. 本事業の目的

高齢化社会を迎えたベトナムにおける介護職の理解醸成と普及に資するため、「日本式介護人材育成と介護センターの一体運営モデル」の有用性及び優位性を実証し、当該国での普及方法と課題が検討整理されること。

2. 本事業の成果

本事業において設定した成果およびその確認方法・指標は以下の通りである。

成果	成果の確認方法・指標
成果1 持続可能な介護教育のための教材案が提案される。	・模擬授業に必要な日本式介護の概要説明用資料を作成し、ベトナム語に翻訳する。 ・バクマイ病院（BMH）の医師・看護師等の中から、将来の介護教育の核となるコアチームメンバーを選定する。 ・コアチームメンバーを対象とした、日本の自立支援介護と総合的な（複合的な）介護センターに関する理解促進活動を行う。 ・コアチームメンバーに、株式会社エスポワールが有する介護教育カリキュラム Nozomi Method のベトナム語版 E-learning 教材等を使用して日本式自立支援介護について模擬授業を行う。 ・コアチームメンバーに対し、日本の自立支援介護と複合的な介護センターに関する理解醸成を目的とした提案を実施する。 ・介護士ライセンス制度の検討に向けて、コアチームメンバー等とライセンス制度にあったカリキュラム・教材としての Nozomi Method にかかる課題の抽出・協議を行う。 ・上記を受けて、ベトナムの介護ライセンス制度への Nozomi Method の活用にかかる提案資料を作成し、ベトナム語に翻訳する。
成果2 介護センターの一体運営モデルを模した日本式自立支援介護人材育成に必要な介護資機材を備えた実習室が	・コアチームメンバーと、投入予定である介護資機材を確認し、保管管理方法等について決定する。 ・介護資機材取り扱いマニュアル（ベトナム語版）を作成する。 ・BMH へ介護資機材・家具を調達・輸送し、介護実習室への設

整備され、持続的な維持管理体制が構築される。	置を行う。 ・コアメンバーが取り扱いマニュアルをもとに介護資機材を使用できるように研修を行う。
成果3 介護士ライセンス制度に関する提案がなされる。	・BMH・株式会社エスポワールにて、自立支援介護人材教育のためのライセンス制度について議論するタスクフォースを立ち上げる（※実証の過程で保健省人口局との直接協議へ発展）。 ・ベトナムの介護ライセンス制度への Nozomi Method の活用にかかる提案を提出し、制度構築に向けた必要な協議を行う。 ・介護士ライセンス制度構築に向けた提案が取りまとめられ、保健省へ提案を行う。
成果4 持続的な介護教育に関わる事業計画が作成される。	・ベトナム国内の医療系教育機関・介護施設・送り出し機関等に対し、介護教育と介護センターの一体運営モデルのPRを兼ねた普及セミナーを開催し、アンケート等を通じて成果を確認する。 ・ベトナム国内の医療系教育機関・介護施設・送り出し機関等に対し、本事業で実施するモデルのニーズ調査を行う。 ・これまでの活動をもとに、事業収支計画を含めた受注者の事業計画を作成する。

3. 本事業の実施体制

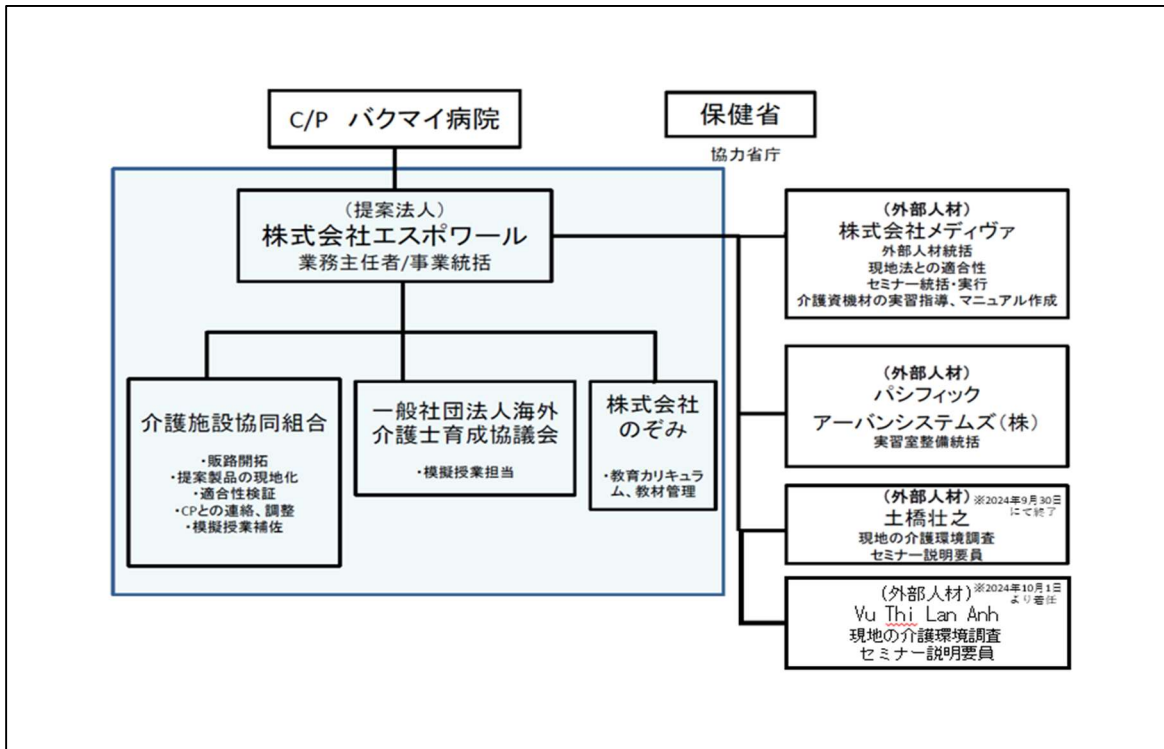


図5 本事業の実施体制

出所：提供法人作成

4. 成果の達成状況

成果1：持続可能な介護教育のための教材案が提案される。

＜達成状況＞

バクマイ病院（BMH）の医科短期大学講師陣や病院スタッフに対し、日本の自立支援介護に関する授業を実施し、提案教材の有効性を実証した。2024年には座学と実技を組み合わせた講義を実施し、さらに2025年9月には、BMH側の要請に基づき、Nozomi MethodのE-learningプログラムと日本人講師による対面研修（5日間）を組み合わせた有償研修プログラムを実施した。受講者24名には修了証を発行し、BMHからは「日本式の高齢者ケアの基礎知識を習得できた」と極めて高い評価を得た。また、本教材は保健省（人口局）や民間企業にも紹介され、広く関心を集めている。

＜今後の課題（ビジネス展開への引継ぎ）＞

BMHは本研修で得た知見をもとに、独自の介護教育教材を作成し展開する方針である。また、Phu Thaiグループと設立したJV介護センターにおいても、本教材をスタッフ教育の基盤として活用していく計画であり、実践を通じた継続的なカリキュラムのアップデートを行う。

成果2：介護センターの一体運営モデルを模した日本式自立支援介護人材育成に必要な介護資機材を備えた実習室が整備され、持続的な維持管理体制が構築される。

＜達成状況＞

BMH 内の医科短期大学に、日本式の介護資機材や家具を備えた「介護実習室」を整備した。機材の搬入、設置、およびベトナム語版マニュアルの作成を行い、コアチームメンバーに対して機材の正しい使用方法を指導した。2025 年 2 月には機材の譲渡契約を締結し、正式に BMH へ譲渡を完了した。現在、この実習室はリハビリ科の学生や看護学生への指導など、日常的な教育・訓練の場として有効に機能している。

＜今後の課題（ビジネス展開への引継ぎ）＞

機材の維持管理責任は BMH に移管されたが、引き続き適切な使用および保管管理が行われるよう、必要に応じて情報のアップデートやフォローアップを実施していく。また、継続的に BMH との関係構築をおこなう。

成果3：介護士ライセンス制度に関する提案がなされる。

＜達成状況＞

当初は BMH とのタスクフォース組成を想定していたが、実証を通じ、制度を管轄する保健省（人口局）と直接協議を重ねるアプローチへと発展した。2025 年 5 月には、人口局長らを含む 5 名を日本へ招へいし、厚生労働省や日本の介護施設・行政機関を視察する本邦受入活動を実施した。この本邦受入活動が契機となってベトナム国内での議論が大きく前進し、2025 年 12 月、介護職位の確立や人材育成方針を盛り込んだ「人口法」がベトナム国会において賛成率 94.7%という圧倒的支持で可決された（2026 年 7 月施行予定）。

＜今後の課題（ビジネス展開への引継ぎ）＞

人口法の施行に向けた細則（政令・通達等）が今後整備される過程において、引き続き日本側の専門的知見を提供するため、保健省（人口局）との MOU 締結に向けた協議を進めている（2026 年 7 月締結予定）。

成果4：持続的な介護教育に関わる事業計画が作成される。

＜達成状況＞

2025 年 11 月に BMH と共同で「最終成果報告会セミナー」を開催し、これまでの取り組みの成果を報告した。事業計画については、当初の「BMH 内での公開施設モデル」から、民間企業との「合弁会社（JV）モデル」へと計画を修正した。現地の有力企業である Phu Thai グループと複数回にわたる事業計画・収支計画の協議を重ね、2026 年 1 月に JV「NOZOMI CARE VIETNAM Co., Ltd.」設立のための JVA（合弁投資契約）に署名し、ハノイ市ハドン区における約 80 床規模の介護センター開設（2026 年 7 月予定）に向けた具体的な事業スキームが構築された。

＜今後の課題（ビジネス展開への引継ぎ）＞

2026 年 7 月の本格オープンに向け、施設の改修工事、介護スタッフの採用および教育、さらにはハドン総合病院等との医療連携の構築といった準備を、JV 主体で着実に遂行していく。

5. 活動内容および実績

(1) 活動内容

<成果 1 に係る活動>

- ・活動 1-1：模擬授業に必要な日本式介護の概要説明用資料を作成し、ベトナム語に翻訳する。
- ・活動 1-2：バクマイ病院（BMH）の医師・看護師等の中から、将来の介護教育の核となるコアチームメンバーを選定する。
- ・活動 1-3：コアチームメンバーを対象とした、日本の自立支援介護と複合的な介護センターに関する理解促進活動を行う。
- ・活動 1-4：コアチームメンバーに、受注者が有する介護教育カリキュラム Nozomi Method のベトナム語版 E-learning 教材を使用して日本式自立支援介護について模擬授業を行う。
- ・活動 1-5：コアチームメンバーに対し、日本の自立支援介護と、複合的な介護センターに関する理解醸成を目的とした提案を、受注者が有する日本語版デジタル教材 Nozomi Method と、1-1 で作成したベトナム語版の概要を使用して、通訳を介して実施する。
- ・活動 1-6：介護士ライセンス制度の検討に向けて、1-3, 1-4, 1-5 の結果を踏まえ、コアチームメンバーと、ライセンス制度にあったカリキュラム・教材としての Nozomi Method の活用にかかる課題の抽出と協議を行う。
- ・活動 1-7：1-6 の結果を受けてベトナムの介護士ライセンス制度への Nozomi Method の活用にかかる提案資料を作成し、ベトナム語に翻訳する。

<成果 2 に係る活動>

- ・活動 2-1：コアチームメンバーと投入予定である介護資機材を確認し、保管管理方法等について決定する。
- ・活動 2-2：介護資機材取扱いマニュアル（ベトナム語版）を作成する。
- ・活動 2-3：BMH へ介護資機材・家具を調達・輸送し、介護実習室への設置を行う。
- ・活動 2-4：コアメンバーが取り扱いマニュアルをもとに介護資機材を使用できるように研修を行う。

<成果 3 に係る活動>

- ・活動 3-1：BMH、株式会社エスポワールにて、自立支援介護人材教育のためのライセンス制度について議論するタスクフォースを立ち上げる。

- ・活動 3-2：1-7 で作成したベトナムの介護士ライセンス制度への Nozomi Method の活用にかかる提案をタスクフォースに提出する。
- ・活動 3-3：タスクフォースにて、介護士ライセンス制度構築に向けた提案のため、必要な協議を行う。
- ・活動 3-4：タスクフォースにて、介護士ライセンス制度構築に向けた提案が取りまとめられ、保健省へ提案を行う。

＜成果 4 に係る活動＞

- ・活動 4-1：ベトナム国内の医療系教育機関、介護施設、介護技能実習生送り出し機関等に対し、介護教育と介護センターの一体運営モデルの PR を兼ねた普及セミナーを開催する。セミナー参加者に対するアンケート調査を通じて、セミナーの成果を確認する。
- ・活動 4-2：医療系教育機関、介護施設、介護技能実習生送り出し機関等に対し、本事業で実施する介護教育と介護センターの一体運営モデルのニーズ調査を行う。
- ・活動 4-3：これまでの活動をもとに、事業収支計画を含めた受注者の事業計画を作成する。

（2）活動実績

上記（1）に対する活動実績および分析、ならびにビジネス化に向けた今後の課題と対応策を以下に記載する。

＜成果 1 に係る活動＞

【活動 1-1】

- ・活動実績：模擬授業に必要な日本式介護の概要説明資料を作成し、ベトナム語への翻訳を完了した。
- ・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：作成した資料は基礎的なアセットとして確立しており、今後は JV で設立する介護センターのスタッフ研修等において継続的に活用していく。

【活動 1-2】

- ・活動実績：BMH 医科短期大学の講師陣（看護学部、基礎医学部、医療技術学部、臨床医学部等）から 10 名をコアチームメンバーとして選定した。将来の教育の担い手となる適切な人材配置が完了した。
- ・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：特になし。

【活動 1-3】

- ・活動実績：選定したコアチームメンバー 10 名に対し、2024 年 11 月 25 日から 12 月 6 日までの 10 日間（各日 3 時間）、日本の自立支援介護の必要性やボディメカニクス等に関する

る講義および実技指導を実施した。

- ・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：特になし。

【活動 1-4】

・活動実績：2024 年 11 月の講義を通じ、ベトナムと日本の介護に対する認識や常識に大きな違いがあることが明らかとなった。これを踏まえ、日本の自立支援介護により特化した実践的な内容へとカリキュラムを修正した上で、2025 年 9 月に BMH 医科短期大学教員および病院スタッフ計 24 名を対象に、Nozomi Method の E-learning 教材と対面研修（5 日間）を組み合わせた有償研修を実施した。受講者には修了証を発行し、「日本式の高齢者ケアの基礎知識を習得できた」と極めて高い評価を得た。

・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：本研修により E-learning 教材の有効性と商業的価値が実証された。今後は JV 介護施設のスタッフ教育基盤として活用するとともに、他医療機関・民間施設への外販パッケージとして事業化を推進する。

【活動 1-5】

・活動実績：BMH および保健省に対し、日本の自立支援介護と複合的な介護センターの必要性について継続的に協議を行った。結果として、BMH とは「自院での介護人材育成プログラムの構築」という具体的な要望へと発展し、保健省からは「日本式ダイケアモデルや人材育成における協力要請」を受けるなど、深い理解醸成に成功した。

- ・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：特になし。

【活動 1-6】

・活動実績：Nozomi Method を用いた教育研修の実践を通じて、教材の課題抽出とベトナムの環境に合わせた修正（現地適合化）を行った。また、保健省人口局との協議において、今後確立される介護士ライセンスの教育システムとして本カリキュラムを活用する可能性について意見交換を行った。

・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：ライセンス制度の具体的な要件が定まるプロセス（2026 年の人口法施行に向けた細則策定等）に合わせて、教材の公的活用に向けた働きかけを継続する。

【活動 1-7】

・活動実績：活動 1-6 の協議内容を踏まえ、提案資料の作成とベトナム語翻訳を実施した。

・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：作成した資料を用い、保健省との MOU 締結等の場面で具体的な活用スキームを提案していく。

<成果 2 に係る活動>

【活動 2-1】

・活動実績：BMH と協議し、医科短期大学内に実習室を確保し、介護資機材の保管管理方法を決定した。機材は 2025 年 2 月に正式な譲渡契約を締結し、BMH への引き渡しを完了した。

・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：譲渡後も定期的な訪問等を通じ、機材の適切な管理・活用状況をフォローアップしていく。

【活動 2-2】

・活動実績：導入する介護資機材の取り扱いマニュアル（ベトナム語版）を作成・整備した。

・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：特になし。

【活動 2-3】

・活動実績：パラマウントベッド等の日本製の介護資機材・家具類を調達・輸送し、BMH 医科短期大学の実習室へ設置した。オンザスポット輸出等の手続きを経て無事に納品を完了し、実習室には JICA や株式会社エスポワールのロゴステッカーを掲示した。

・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：特になし。

【活動 2-4】

・活動実績：2024 年 11 月の講義期間中に、コアチームメンバーに対して介護資機材（ベッド、車いす、スライディングシート等）の正しい使用方法や安全な介助方法について実技研修を実施した。現在、実習室はリハビリ科の学生や一部の看護学生への指導の場として日常的に活用されている。

・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：BMH は本機材を活用し、動画やテキスト教材を独自に作成してハノイ市内の他病院向けにも研修を行う方針であり、その自律的な波及効果を見守る。

<成果 3 に係る活動>

【活動 3-1】

・活動実績：当初計画していた「BMH との限定的なタスクフォースの立ち上げ」からアプローチを大きく発展させ、制度を直接管轄する保健省（人口局）と直接的な協議・意見交換を行う形へと移行した。

・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：引き続き保健省人口局と協議を進め、協力体制を確固たるものにするため、本事業終了後を目途とした MOU の締結（2026 年 6 月目標）を目指す。

【活動 3-2】

- ・活動実績：保健省人口局に対し、ベトナムの介護士ライセンス制度における Nozomi Method の活用可能性について提案・紹介を行った。
- ・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：人口法の施行細則が議論される段階で、より具体的な活用スキームを提案していく。

【活動 3-3】

- ・活動実績：保健省人口局とライセンス制度構築に向けた本質的な協議を重ねた。特に 2025 年 5 月には、人口局長を含む 5 名を日本へ招へいし、厚生労働省や日本の介護施設・行政機関を視察する本邦受入活動を実施し、日本の資格制度についての理解促進と議論の深化を図った。
- ・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：特になし。

【活動 3-4】

- ・活動実績：本邦受入活動等を通じた継続的な協議が大きな推進力となり、保健省が主体となって介護職位の確立や人材育成方針を盛り込んだ「人口法案」が取りまとめられた。同法案は 2025 年 12 月 10 日に国会に提出され、賛成率 94.7%という圧倒的支持で可決された（2026 年 7 月 1 日施行予定）。本事業は、ベトナムの国家的な制度構築という想定を上回る歴史的マイルストーンに直接的に寄与した。
- ・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：引き続き、施行に向けた政令・通達等の細則整備において、日本側からの専門的助言・支援を行っていく。

<成果 4 に係る活動>

【活動 4-1】

- ・活動実績：2025 年 11 月 6 日、BMH にて「最終成果報告会セミナー」を共催した。保健省、日本大使館、JICA 等の主要ステークホルダーが参加し、事業成果の報告および今後の JV 設立を通じた展望を発表した。参加者を主要な関係者に限定したため、アンケート調査に代わり、直接的な意見交換を通じて高い評価と今後の期待を確認した。
- ・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：特になし。

【活動 4-2】

- ・活動実績：複数の民間企業や総合病院、送り出し機関等との意見交換・ニーズ調査を実施した。その結果、富裕層向けの大規模な施設単独の運営は市場的に難易度が高いことが判明したため、ニーズに即した「ハノイ郊外での約 80 床規模・要介護層特化・入所/通所機能併設」という現実的なビジネスモデルへと戦略を最適化した。

・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：特定したニーズに基づき、ハドン総合病院等との医療連携を強化し、JV 介護センターへの円滑な集客ルートを構築する。

【活動 4-3】

・活動実績：ニーズ調査と実証の結果を踏まえ、現地の有力企業である Phu Thai グループとの合弁会社（JV）設立による事業展開を決定した。タームシートの合意、設計会社や看護師を交えた法務・建築・収支計画の緻密な協議を重ね、2026 年 1 月 16 日に JV「NOZOMI CARE VIETNAM Co., Ltd.」設立のための JVA（合弁投資契約）の署名を完了した。

・ビジネス展開に向けた今後の課題と対応策：2026 年 7 月の本格オープンに向け、施設改修（消防法対応等含む）、機材導入（ポラリス社のリハビリ機器等）、ならびに人材採用と Nozomi Method を用いたスタッフ教育を計画通りに実行する。

（3）工程実績（別添：調査工程表）

（4）要員実績（別添：業務従事者の従事計画・実績表）

（5）導入済機材（別添：物品リスト）

6. 事業実施国政府機関（カウンターパート機関）の情報

（1）カウンターパート機関名

バクマイ病院（Bach Mai Hospital：BMH）

（2）基本情報

ベトナムの首都ハノイにある、1,400 床を有する同国最大の総合病院である。敷地内には付属の医科短期大学や各種研究施設を有し、年間平均約 1,700 名の学生への実習が行われている。

（3）カウンターパート機関の役割・負担事項（実績）

当初の業務計画書で合意した通り、BMH 医科短期大学内の実習室用スペースの提供、将来の介護教育の核となるコアチームメンバーの選定、本邦受入活動への人材派遣、および JICA・大使館を交えた最終成果報告会セミナーの共催など、C/P としての役割を適切かつ主体的に遂行した。

（4）事業後の機材の維持管理体制

本事業で実習室に導入した介護資機材については、2025 年 2 月に BMH との間で正式な譲渡

契約を締結し、無償譲渡を完了した。

譲渡後、機材の維持管理にかかる運用費用および損害についての責任は BMH が負っている。BMH は本機材を活用し、医科短期大学の学生（リハビリ科・看護科等）への指導を日常的に行っているほか、独自に機材の使い方の動画教材やテキストを作成し、院内スタッフやハノイ市内の他病院向けにも研修を展開する方針であり、自立的・持続的な活用体制が構築されている。

7. ビジネス展開の見込みと根拠

（1）ビジネス化可否の判断

当初の「日本への人材送り出し・公的病院内での施設展開モデル」から、環境変化に適応した「民間連携による合弁会社（JV）での介護センター運営・国内向け教育展開モデル」へと主軸となるビジネスモデルを変更した上で、ビジネス化を決定した。すでに JV を設立済みであり、2026 年中の施設オープンに向けて事業を推進中である。

（2）ビジネス化可否の判断根拠

ビジネス化を決定した主な根拠は以下の通りである。

- ・民間パートナーとの JV 設立完了：現地の有力企業である Phu Thai グループと綿密な事業計画・収支計画の協議を重ね、2026 年 1 月に合弁会社「NOZOMI CARE VIETNAM Co., Ltd.」設立のための JVA に署名した。ハノイ市郊外における約 80 床規模の介護施設という現実的かつ具体的な事業基盤が確保できた。

- ・国内の介護・教育ニーズの高まりと実証結果：円安等の影響で日本への人材送り出しは減少傾向にあるものの、ベトナム国内の中間層～富裕層における質の高い介護サービス需要は急増している。BMH で実施した Nozomi Method の有償教育研修が高い評価を得たことで、教育コンテンツの外販・横展開の商業的有効性も実証された。

- ・「人口法」可決による追い風：本事業を通じた保健省への働きかけも寄与し、2025 年 12 月に介護職位の確立を含む「人口法」が可決（2026 年 7 月施行予定）された。国家レベルで介護市場の法整備が進むことは、株式会社エスポワールの介護教育および施設運営事業にとって極めて強力な追い風となる。

8. その他

（1）環境社会配慮

本事業は介護教育の提供および既存施設内への機材設置、市中の既存建物の改修による施設運営を主とするため、自然環境への大規模な負荷や住民移転等の負の社会環境影響は想定されず、特段の環境社会配慮リスクは確認されなかった。

（２）ジェンダー配慮

ベトナムの医療・介護現場（特に看護学生）は女性が約 99%を占めるなど、性別による職種の偏り（ジェンダー格差）が存在している。実際の介護現場では力仕事も多く男性の力が必要とされるため、本事業では性別や社会的背景に拠らない教育機会の提供に努めた。JV を通じた新たな施設の設立や、保健省との連携による「介護専門職」の国家的な地位向上を通じて、男女ともに安定して就労できる魅力的なキャリアパスの構築に寄与している。

（３）貧困削減

JV で設立する介護センターのサービス提供対象は主に中間層～富裕層となるが、E-learning 等の教育カリキュラムは、経済的理由で看護大学に進学できなかった高卒・中卒者にも広く門戸を開いている。彼らに専門的な介護技術を習得させ、設立する介護施設での直接雇用や他施設への紹介を行うことで、安定した収入源の確保とキャリアアップを実現し、間接的な貧困削減に貢献している。

9. 本事業から得られた教訓と提言

（１）今後海外展開を検討する企業へ向けた教訓

- ・外部環境の変化に対する柔軟かつ迅速な軌道修正の重要性：

事業期間中、円安の進行やベトナムの賃金上昇により「日本への人材送り出し」という当初の前提が大きく揺らいだ。しかし、現地の「国内介護ニーズの急増」にいち早く着目し、公的病院（BMH）での啓発活動と並行して民間企業（Phu Thai グループ）との JV 設立へとビジネスモデルを柔軟に転換させたことが、最終的なビジネス化の成功に繋がった。新興国での事業展開においては、固定的な計画に固執せず、現地の状況変化に応じてスピーディーにモデルを適応させる柔軟性が不可欠である。

- ・外資規制・行政手続きを突破するための強力なローカルパートナーの選定：

ベトナムにおける介護事業は法整備の途上であり、外資単独での参入（小売業ライセンスや消防法等のクリア）は極めて困難である。施設開設にあたっては、現地での物件確保や行政交渉に長けたパートナー企業との JV 組成や、初期段階から優秀な現地の弁護士や設計士を交えて法務・財務面のデューデリジェンスを慎重に行うことが重要である。

（２）JICA や政府関係機関に向けた提言

- ・「人口法」施行に向けた継続的な政策支援・技術協力の要請：

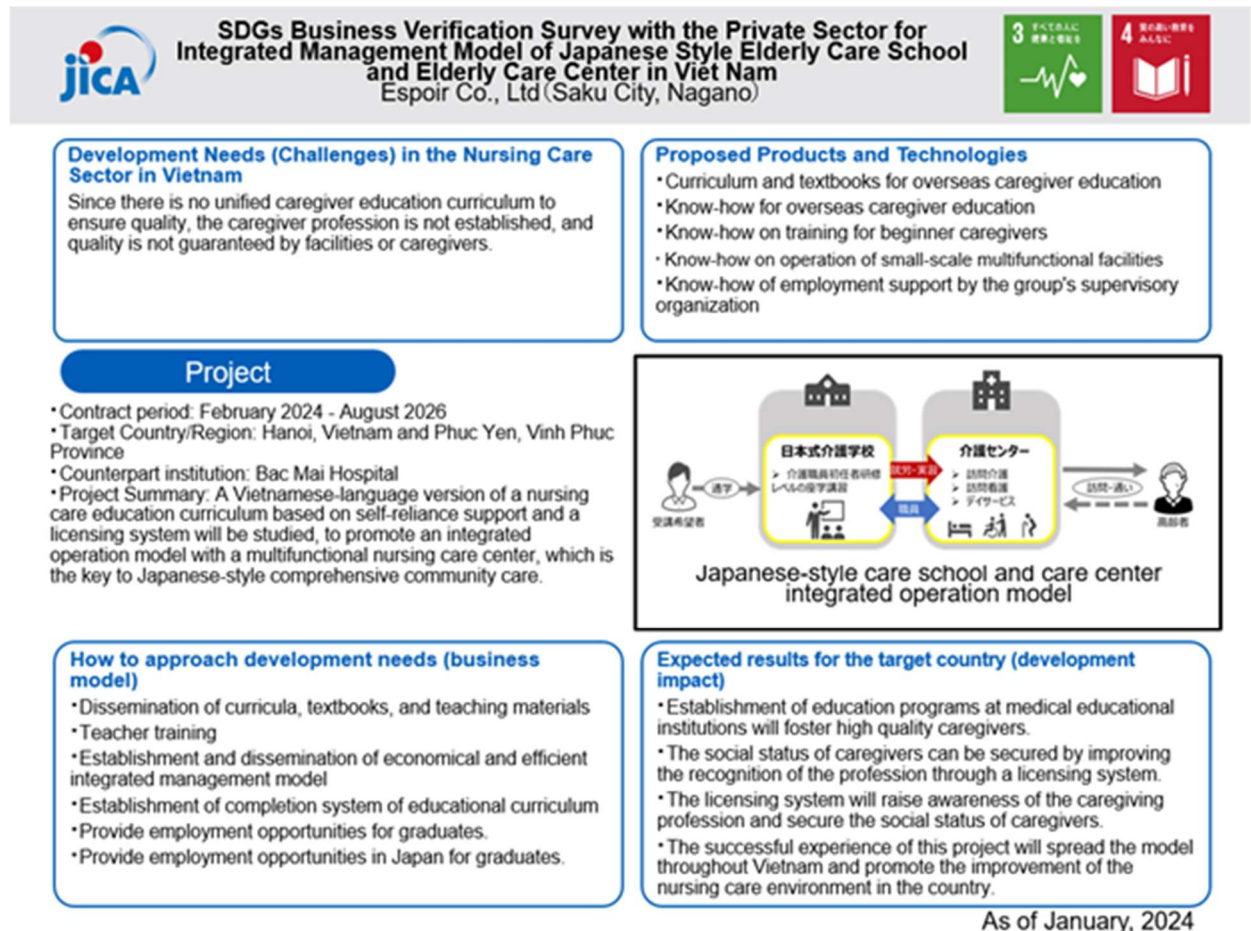
本事業の期間中に可決された「人口法」（2026 年 7 月施行）により、ベトナムにおける介護職の法的な土台が形成された。また、2026 年 3 月より日本の厚労省や JICA の枠組みを通じた専門家（保健省政策アドバイザー）がベトナム保健省へ派遣されている。

今後、「人口法」を実効性のある制度とするための政令や通達（細則）の策定プロセスが進むにあたり、まずは本事業と現地行政機関との連携を深めるため、同専門家には保健省の政策動向に関する情報連携や、事業課題に対する相談役・つなぎ役（橋渡し役）としての役割を期待する。加えて、そうした専門家の活動をより実効性のあるものとし、事業を円滑に推進するためには、専門家個人の活動に留まらない JICA や関係機関全体のバックアップが必要である。資金面の支援のみならず、日本側が「チーム（オールジャパン体制）」として一丸となって関与する姿勢を示すことで、ベトナム政府に対する発信力や信頼感を高め、組織全体での強力な後押しが求められる。

・人材還流を阻む「制度的ミスマッチ」の解消に向けた二国間協議の推進：

ベトナムで介護職の職位が法令に盛り込まれた一方で、依然として医療と介護の業務分掌における明確な区分がなされていないという課題が残っている。例えば、バイタルチェックや軟膏塗布、服薬介助、喀痰吸引等の行為は、現在の日本では一定の条件下で介護職員にも認められているが、ベトナムでは医療行為とみなされ、介護施設においても看護職の業務として分類されている。さらに、現状のベトナムの制度では、4年制の看護大学を卒業しても国内の病院での実務経験がない限り「正規の看護職」として認められない。そのため、ベトナムの看護大学を卒業後に EPA（経済連携協定）人材として渡日し、日本の「介護福祉士」の国家資格を取得した優秀な人材であっても、帰国後に現地の正規看護師資格を有していないという理由で、バイタルチェック等の基本的な業務すら行うことができないのが実情である。これは、日本が推進する人材還流において大きな障壁となっている。こうした制度的ミスマッチを解消し、日本で経験を積んだ人材がベトナムの介護現場でリーダーとして存分に活躍できるよう、今後進められる細則策定のプロセスへの日本側の積極的な関与が必要である。具体的には、日本の厚労省が定めている「医療と介護の業務の区分け（医療行為にあたらぬ範囲）」等の知見をベトナム政府に共有・助言し、現地の状況に即した業務範囲のすり合わせやルール形成に向けた強力な後押しが求められる。

英文案件概要



Bach Mai Hospital

Summary Report

(Vietnam)

Verification Survey with the Private Sector for
Integrated Management Model of Japanese
Style-Elderly Care School and Elderly Care
Center in Vietnam (Small and medium-sized
business support type)

June, 2026

Japan International Cooperation Agency

(ESPOIR CO., LTD.)

1. BACKGROUND

The Vietnamese government has enacted the “Law on the Elderly” in response to the aging of the population. In addition, in line with “the National Action Plan on the Elderly 2012-2020”, it has prepared “Plan for people’s health protection, care and promotion 2016-2020” and “Decision on the approval of the project on health care for the elderly for the period 2017–2025” to address development issues for the elderly in the country concerned.

In order to implement these plans, guidelines have been prepared and necessary legal structures such as policies, regulations, and notifications have been constructed, but the said policies and plans are not consistent in the actual care settings. As a result, there is no equalization of education for caregivers to improve their caregiving skills, and due to differences in technical skills, stable elderly care services are not being provided across Vietnam. In addition, due to this situation, there are no opportunities for human resources who have studied elderly care in Japan, such as technical intern trainees, to demonstrate their abilities after returning to Vietnam.

In this project, we will verify the commercialization of elderly care-related business development by using our expertise in creating elderly care education materials, elderly care education for foreigners, and elderly care facility management to solve the elderly care issues in Vietnam.

Through this business, caregivers who have acquired self-supporting caregiving skills through Japan's technical internship, those who have completed technical internship, and those who have completed specified technical skills will be able to obtain employment opportunities by becoming leaders at elderly care facilities and teachers at elderly care schools in Vietnam, and these human resources will help to continuously produce caregivers with the concept, knowledge and skills of self-supporting elderly care. These human resources will make it possible to continuously produce caregivers who have the concept, knowledge, and skills of self-supportive care.

2. OUTLINE OF THE PILOT SURVEY FOR DISSEMINATING SME’S TECHNOLOGIES

(1) Purpose

In order to promote understanding and dissemination of elderly care professions in Vietnam, which is entering an aging society, this project verifies the usefulness and advantages of the “integrated management model of Japanese-style elderly care human

resource development and elderly care centers,” while examining and organizing methods for dissemination and related challenges in the country.

(2) Activities

1 Proposed teaching materials for sustainable elderly care education.

1-1 : Prepared materials for explaining the outline of Japanese-style elderly care for the mock class and translated them into Vietnamese.

1-2 : Supported the counterpart in selecting potential medical professionals, such as doctors and nurses from BMH to serve as the nucleus of future caregiver education.

1-3 : Conducted activities to promote understanding of Japanese independent supportive care and complex care centers for core team members.

1-4 : Provided the core team members with mock classes on Japanese-style assisted-living care using the Vietnamese-language e-learning version of the Nozomi Method, a elderly care education curriculum owned by the proposing company.

1-5 : Proposals aimed at fostering core team members' understanding of Japanese-style supportive care for the self-reliant and complex care centers were implemented through interpreters using the Japanese version of the Nozomi Method digital teaching materials owned by the proposing company and the Vietnamese version of the outline created in 1-1.

1-6 : Based on the results of 1-3, 1-4, and 1-5, issues related to the use of the Nozomi Method as a curriculum and teaching materials suited to the licensing system were identified and discussed with core team members in order to consider a caregiver licensing system.

1-7 : Based on the results of 1-6, a proposal for the application of the Nozomi Method to the Vietnamese caregiver licensing system was prepared and translated into Vietnamese.

2 Established a practical training room equipped with elderly care materials and equipment necessary for developing human resources for Japanese-style self-support elderly care, modeled after the integrated operation model of elderly care centers, and established a sustainable maintenance and management system.

2-1 : Confirmed with core team members the care equipment and materials that were to be deployed, and decided on storage and management methods, etc.

2-2 : Prepared a manual (Vietnamese version) for handling elderly care equipment and materials.

2-3 : Procured and transported elderly care equipment and furniture to BMH and installed

them in the elderly care training room.

2-4 : Provided training for core members to use care equipment and materials based on the handling manual.

3 Provided suggestions regarding the caregiver licensing system.

3-1 : A task force was formed at BMH and Espoir to discuss a licensing system for the development of independent caregivers.

3-2 : Submitted to the task force the proposal for the application of the Nozomi Method to the Vietnamese caregiver licensing system developed in 1-7.

3-3 : The task force held necessary discussions for the proposal to establish a caregiver licensing system.

3-4: The task force compiled the proposal for the establishment of a caregiver licensing system and submitted the proposal to the Ministry of Health.

4 Conducted dissemination activities for sustainable caregiver education.

4-1 : Held dissemination seminars to promote the model of integrated operation of caregiver education and care centers to medical educational institutions, care facilities, and organizations sending caregiver trainees to Vietnam.

4-2 : Conducted a needs survey of medical educational institutions, elderly care facilities, and institutions sending out elderly care trainees on the integrated operation model of elderly care education and elderly care centers implemented in this project.

4-3 : Based on the past activities, prepared a business plan for the proposed company, including a business income and expenditure plan.

(3) Information of Product/ Technology to be Provided

(1) Care Education Curriculum/Materials “Nozomi Method” Based on the Japanese Concept of Independence Support

The “Nozomi Method” is a curriculum developed by Espoir Co., Ltd.. to teach elderly care methods based on the concept of independence-support care practiced in Japan, with the objective of training and producing personnel at the level equivalent to completion of the Initial Training for Care Workers.

The following three educational materials are characterized by being specifically designed for foreigners learning Japanese-style independence-support care techniques:

① Two textbooks for the Initial Training for Care Workers after entering Japan:

“Easy-to-Learn Elderly care Language for Foreigners” and

“Easy-to-Learn Elderly care Knowledge and Skills for Foreigners”

② “Japanese-language digital teaching materials” for introductory elderly care education conducted locally before entering Japan

③ “Vietnamese-version E-learning application” for people working in Vietnam

(2) Operational Know-How for Elderly Care Centers

(Multifunctional elderly care centers comprehensively providing day-care services, home-visit care, and home-visit nursing)

The elderly care centers operated by Espoir Co., Ltd.. are characterized by the integrated implementation of caregiver training and the provision of elderly care services.

(4) Counterpart Organization

Japanese Side: Espoir Co., Ltd..

Vietnam Side: Bach Mai Hospital (C/P)

(5) Target Area and Beneficiaries

Hanoi City and Phuc Yen City, Vinh Phuc Province, Vietnam

(6) Duration

February 2024 – August 2026 (2 years and 6 months)

(7) Progress Schedule

Initially, the business plan aimed to construct an integrated model of human resource development and facility operations by establishing an elderly care center for the general public within Bach Mai Hospital (BMH), in addition to educational services using the Nozomi Method and a caregiver placement business.

However, due to the impact of COVID-19, opening a facility for the general public within BMH became difficult. The project was limited to setting up a "Japanese-style elderly care training room" within the Medical College, and therefore, the originally envisioned model of integrating education and practical application within BMH could not be realized.

On the other hand, regarding caregiver education, based on requests from BMH, paid educational training utilizing the "Nozomi Method" was conducted and achieved significant results, including receiving high evaluations. Moving forward, the policy is to widely disseminate the Nozomi Method not only for staff training at the newly established care center but also to other facilities and medical institutions across Vietnam.

Furthermore, through discussions with private companies, a strong need for providing high-quality elderly care services in Vietnam was confirmed. In response to this, the project significantly shifted its policy regarding the originally planned consulting business for establishing and operating elderly care facilities. Instead of providing operational support to other facilities, it was decided to establish a joint venture (JV) company with a private company (Phu Thai Group) and open a self-operated elderly care center in Hanoi. Through this, the project aims to realize the integrated business model combining "practical caregiver education" and "high-quality facility operations" that it has aimed for since the beginning.

The specific progress and future schedule are as follows:

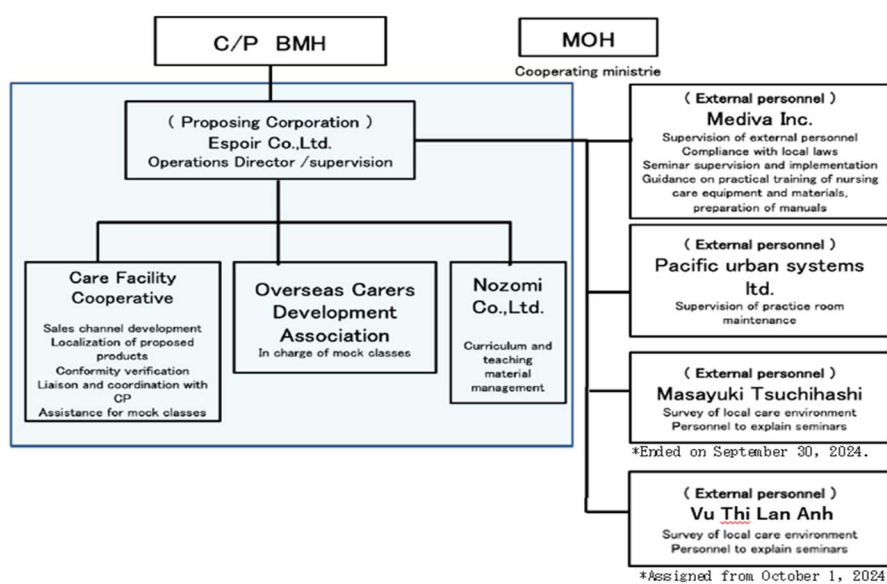
- Until December 2025: Conducted demonstration activities and paid training programs at BMH, implemented an invitation program to Japan, and made policy recommendations to the Ministry of Health (contributing to the passage of the "Population Law"). In parallel, discussions were advanced with the Phu Thai Group regarding the business plan and other matters for opening an elderly care facility.
- January 2026: Signed the Joint Venture Agreement (JVA) with the Phu Thai Group for the establishment of the joint venture (JV) company, Nozomi Care Vietnam Co., Ltd..
- June 2026: A self-operated elderly care center is scheduled to hold a preview event in Hanoi. Concurrently, the signing of a Memorandum of Understanding (MOU) with the Population Department of the Ministry of Health is also scheduled.
- July 2026: The elderly care center is scheduled to officially open.

(8) Manning Schedule

MANNING SCHEDULE

[illegible]

(9) Implementation System



3. ACHIEVEMENT OF THE SURVEY

(1) Outputs and Outcomes of the Survey

【Summary】

A training room equipped with Japanese welfare and elderly care equipment was established within the BMH Medical College, and a sustainable maintenance and management system was developed. Classroom lectures and practical training on Japanese elderly care techniques, including the use of welfare equipment, were provided to instructors. In addition, based on requests from the BMH side, paid training programs utilizing the Nozomi Method were delivered, attracting strong interest from the Ministry of Health and private companies.

At the same time, multiple discussions were held with the Population Department of the Ministry of Health regarding the establishment of a caregiver licensing system in Vietnam. Specifically, the project shared insights on the Japanese caregiver licensing system (including the scope of duties, differences from nurses, curriculum, and career stages) and knowledge regarding elderly care facilities and day-care centers. In addition, an invitation program to Japan was conducted for five participants, including the Director General of the Population Department. As a result, discussions deepened, and in December 2025, the Population Department submitted to the National Assembly a Population Law bill including the establishment of a caregiver licensing system, which was subsequently passed. In addition, preparations are currently underway with the business partner Phu Thai Group for the establishment of an elderly care center, and a business plan is being formulated to develop elderly care services including human resource development.

Result 1: A proposal for educational materials for sustainable elderly care education is developed.

(Achievements) In 2024, lectures and practical training on Japanese independence-support care were conducted for instructors at the BMH Medical College. In September 2025, based on requests from the BMH side, a paid elderly care education training program combining an E-learning program and face-to-face training (5 days) by Japanese instructors was implemented for instructors at the BMH Medical College. This training was conducted with the aim of enabling these instructors to teach caregiving techniques to their students and hospital staff. This E-learning program was developed by a corporate group company of Espoir Co., Ltd.. and includes content equivalent to Japan's Initial Training for Care Workers. These educational materials were also introduced to the Vietnamese Ministry of Health, private companies, and other general

hospitals, where they received strong interest.

Result 2: A training room equipped with elderly care equipment and materials necessary for Japanese-style independence-support elderly care human resource development, modeled after the integrated management model of elderly care centers, is established, and a sustainable maintenance and management system is constructed.

(Achievements) A training room equipped with elderly care devices, equipment, furniture, and other materials necessary for Japanese-style independence-support elderly care human resource development was established at the BMH Medical College. A maintenance and management system for the equipment was developed, and training sessions and discussions regarding specific methods of use and management were conducted. The training room continues to function effectively as a daily education and training site.

Result 3: Proposals regarding a caregiver licensing system are made.

(Achievements) Multiple discussions were conducted with BMH and the Vietnamese Ministry of Health regarding the establishment of a caregiver licensing system. In May 2025, a total of five participants, including the Director General of the Population Department of the Ministry of Health, were invited to Japan, where they visited the Ministry of Health, Labour and Welfare and elderly care service providers in order to deepen understanding and discussions regarding the Japanese system. This invitation program to Japan became an opportunity to promote discussions on the establishment of a caregiver licensing system in Vietnam. Through sharing Japanese expertise and holding repeated discussions on how it could be developed in Vietnam, as well as through site visits and active dialogues during the invitation program to Japan, the project contributed to shaping the frameworks for elderly care models and caregiver human resource development. These concepts were reflected in the Population Law—which was submitted by the Ministry of Health to the National Assembly in December 2025 and subsequently passed—as well as in its guiding decree. Furthermore, these legislative frameworks are positioned as the foundation for the future establishment of occupational classification codes. In addition, BMH is also independently promoting the launch of vocational training courses for caregivers.

Result 4: A business plan related to sustainable elderly care education is prepared.

(Achievements) Through this project, discussions were held with multiple companies and organizations, and in 2025, a joint venture company was established with one of

them, Phu Thai Group. Preparations are currently underway for the establishment of an elderly care center. The business plan was revised from a stand-alone elderly care education model to a policy of developing facility operations and human resource development in parallel, and discussions on specific business plans are currently ongoing. In addition, BMH hosted the final results presentation meeting regarding the elderly care education implemented under this project in November 2025.

(2) Self-reliant and Continual Activities to be Conducted by Counterpart Organization

After the official handover of the elderly care equipment in February 2025, Bach Mai Hospital (BMH) assumed responsibility for its maintenance and operation. BMH has continued utilizing the equipment for the daily training of students at the Medical College, including rehabilitation and nursing-related education. Furthermore, BMH has expressed its intention to develop educational materials, such as videos and textbooks on the usage of the equipment, and to expand training opportunities to hospital staff and other hospitals in Hanoi. These activities indicate that a sustainable utilization and management system has been established by the counterpart organization.

4. FUTURE PROSPECTS

(1) Impact and Effect on the Concerned Development Issues through Business Development of the Product/ Technology in the Surveyed Country

Based on the survey results, the following impacts and effects are expected through the provision of care services and caregiver training in Vietnam:

- Establishment of a Japanese-style Care Service Model:

The elderly care center to be established through the joint venture with Phu Thai Group will provide Japanese-style independent support care services. If successfully operated, this model is expected to contribute to addressing the shortage of elderly care services in urban areas and reducing the elderly care burden on families.

- Improvement of Domestic Caregiver Training:

Based on the “Nozomi Method” (including E-learning materials), the project will continuously review and update the educational curriculum to adapt to the actual situation and standards in Vietnam. By utilizing this curriculum for educational activities at medical educational institutions such as Bach Mai Hospital and private organizations, the project is expected to contribute to caregiver human resource development in Vietnam.

- Contribution to the Development of the Caregiver System:

The "Population Law" (effective January 2026) and its guiding decree (effective July 2026) have established a strong legal foundation for a caregiver system in Vietnam. Moving forward, detailed circulars for actual implementation are expected to be formulated. In this ongoing process, sharing Japanese practical know-how and experiences regarding caregiver duties, education, and facility operations is expected to serve as a valuable reference for this detailed institutional design.

- Future Expansion and Employment Opportunities:

Based on the experience gained through the model in Hanoi, further expansion of Japanese-style care services in Vietnam may be considered in the future. In addition, the development of a caregiver licensing system is expected to support the recognition of elderly care as a professional occupation and contribute to the creation of employment opportunities in the care sector.

(2) Lessons Learned and Recommendation through the Survey

Based on the survey results, the following lessons learned and recommendations are provided for the relevant government agencies in the surveyed country:

- Importance of Continued Policy Support for the Caregiver System:

The approval of the "Population Law" has created momentum for the development of a caregiver system in Vietnam. In order to ensure effective implementation in practice, it is important to further discuss the scope of caregiver duties, educational requirements, and related operational guidelines. Continued cooperation between Vietnamese and Japanese stakeholders, including government agencies and related organizations, would be beneficial in this process.

- Importance of Addressing Institutional Differences between Japan and Vietnam:

Currently, there are differences between Japan and Vietnam regarding the qualifications and scope of practice for caregivers. For example, even if Vietnamese personnel obtain elderly care qualifications in Japan, there may still be limitations on the types of care services they can provide upon returning to Vietnam under the current legal framework. In order to promote smoother utilization and circulation of trained human resources, continued discussions between relevant organizations in both countries regarding qualifications and operational systems are considered important.

別添資料

企業機密情報につき非公表